

【ご参考資料】

2014年11月19日

11月18日発表のインドネシアの政策金利の引き上げについて

臨時の金融政策決定会合で政策金利を0.25%引き上げ

2014年11月18日、インドネシア中央銀行は臨時の金融政策決定会合を開き、政策金利を0.25%引き上げ、年率7.75%とすることを決定しました。利上げは2013年11月以来約1年ぶりとなります。同中銀は、先週11月13日の定例会合では、政策金利を据え置いていました。

燃料価格上昇によるインフレ圧力に対応

政府は、11月17日にガソリンや軽油への補助金を削減し、公定価格を3割程度引き上げると発表しました。燃料補助金の削減によって、財政赤字・経常赤字の抑制や、インフラ投資資金の拡充が期待される一方で、燃料価格の上昇はインフレ率を押し上げるため、同中銀は燃料補助金削減によるインフレ期待上昇の兆候を注視するとしてきました。

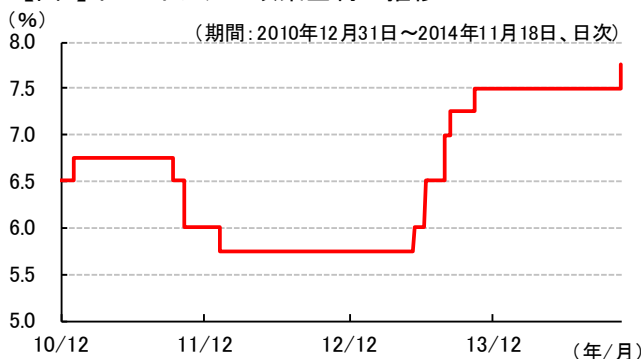
同中銀は、こうした中で臨時会合を開催し、利上げを決定した背景について、「インフレ期待を抑制し、燃料補助金削減後のインフレ圧力がコントロール可能で、一時的なものとなることを確実にするため」と説明しています。同中銀は、燃料価格の引き上げは一時的にインフレ率を押し上げるものの、今回の利上げにより、2015年には3~5%のインフレ目標に向けて低下していくとの見方を示しています。

市場では、就任直後の新大統領が国民に不人気な改革を実行し、同中銀がインフレ圧力の高まりに先手を打って対応したことを好意的に見る見方が多いようです。米利上げ観測を背景とした新興国からの資金流出が懸念されていますが、今回の措置による財政赤字・経常赤字の抑制やインフレ圧力抑制への期待は、海外資金の流出を防ぎ、通貨の安定に寄与すると見られます。

11月18日のニューヨーク外国為替市場では、対米ドルで前日比0.6%程度、対円で同0.8%程度のインドネシアルピア高となっています。

次回の金融政策決定会合は2014年12月11日の予定です。

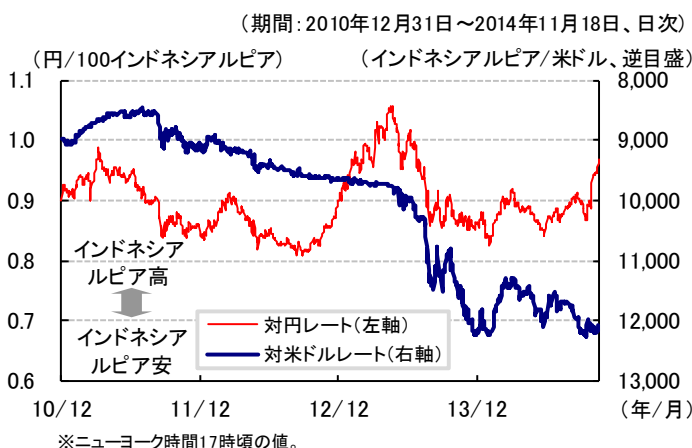
【図1】インドネシアの政策金利の推移



【図2】インドネシアの消費者物価指数(前年同月比)の推移



【図3】インドネシアルピアの対円・対米ドルレートの推移



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。